

第1 全般の概要 <地方公営企業法適用企業>

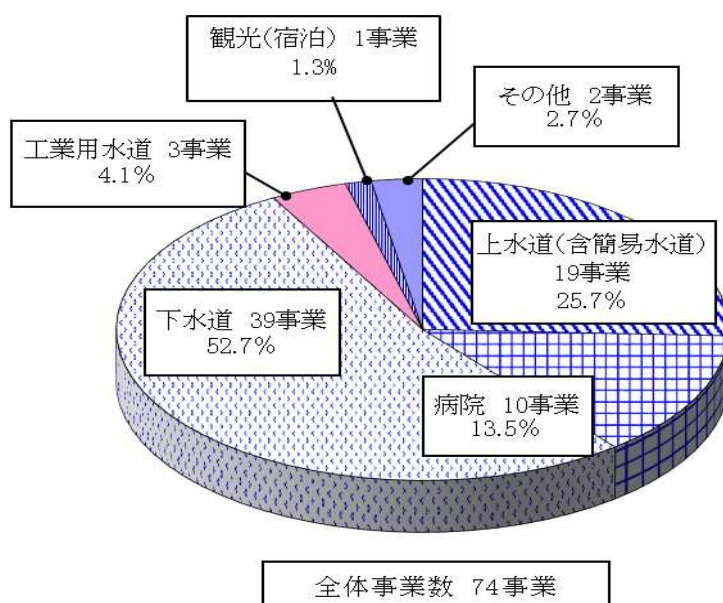
1 地方公営企業事業数

令和2年度末の地方公営企業法を適用している事業数は74事業で前年度より17事業増となっている。

第1表 地方公営企業（法適用）事業数の状況

事業名		年 度					
		H27	H28	H29	H30	R元	R2
上水道事業 (H22～H26は法適用水事業を含む)		18	18	19	19	19	19
工業用水道事業		3	3	3	3	3	3
交通事業	自動車運送業	0	0	0	0	0	0
	船舶運航業	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
病院事業		11	11	11	11	10	10
下水道事業		13	16	16	16	23	39
観光施設事業	休養宿泊施設	1	1	1	1	1	1
	その他観光施設	0	0	0	0	0	0
	小計	1	1	1	1	1	1
その他		0	1	1	1	1	2
合 計		46	50	51	51	57	74

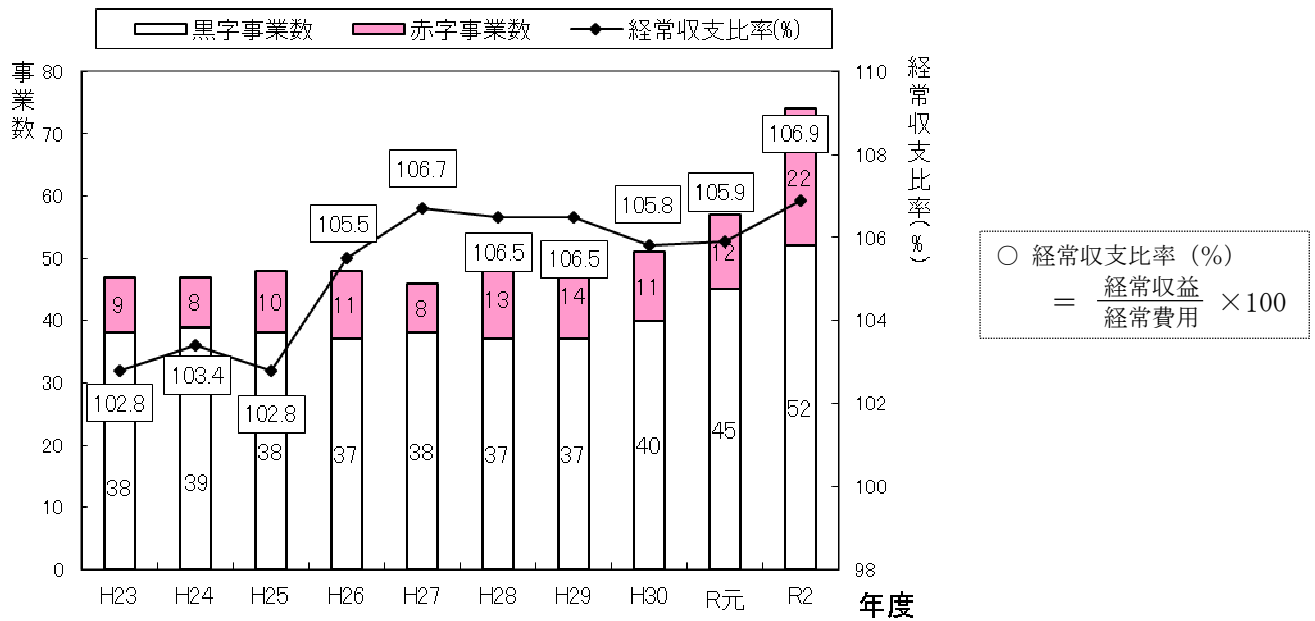
第1図 地方公営企業事業数



2 経営状況の推移

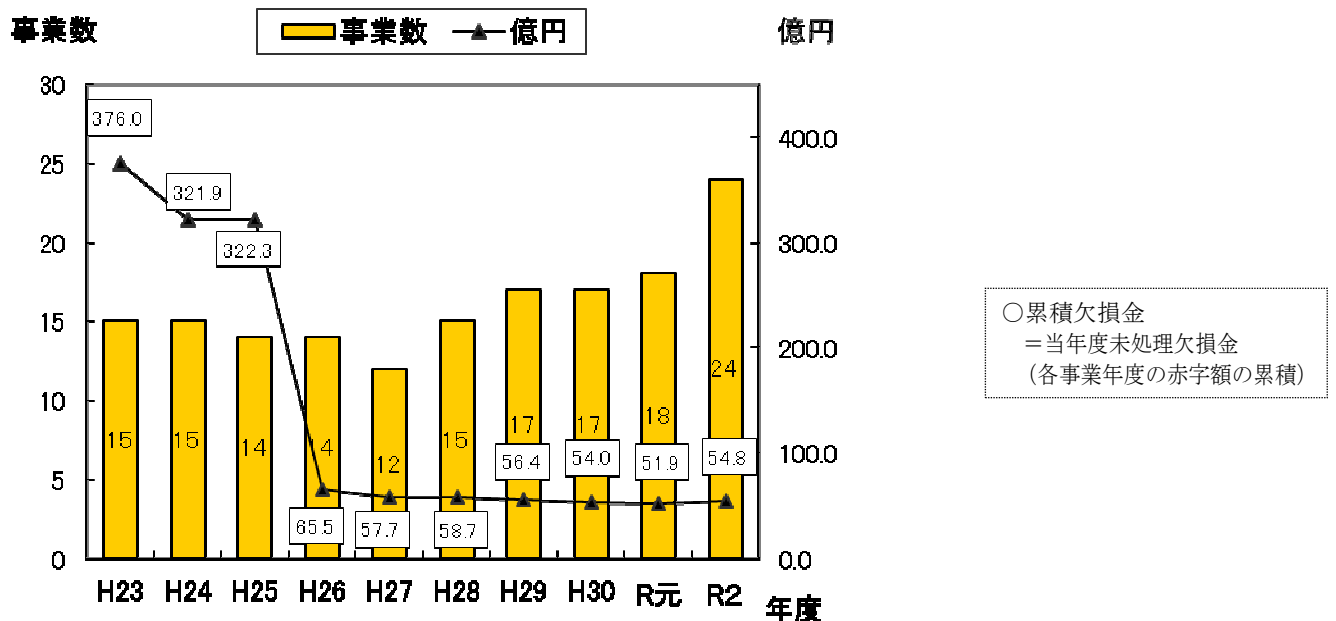
- (1) 令和2年度の経常収支比率は106.9%で、前年度から1.0ポイント改善しており、22年連続で収支均衡点（100.0%）を上回った。
- (2) 経常損失を生じた事業数は、前年度から10事業増加し22事業であった。

第2図 事業数及び経常収支比率の推移

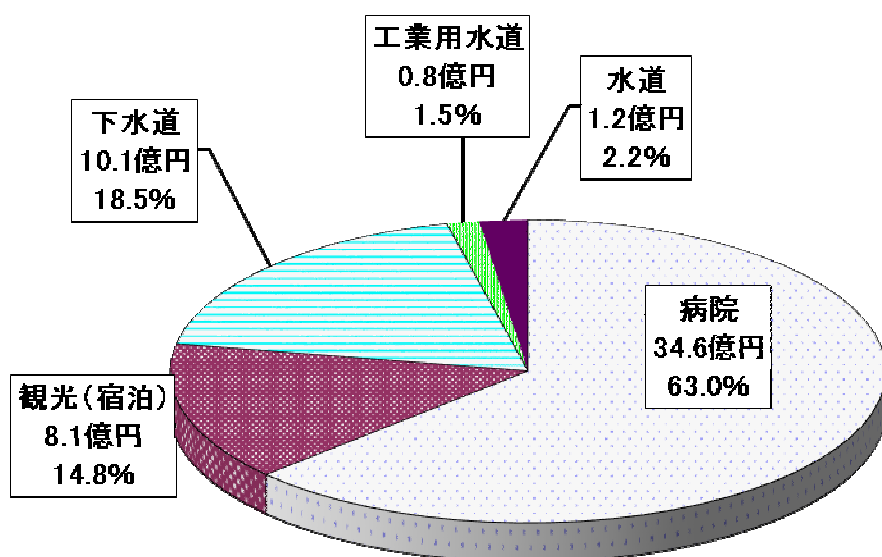


- (3) 累積欠損金を有する事業数は前年度から6事業増加し、24事業で、金額は前年度と比べ2億87百万円（5.5%）増の54億81百万円となっている。事業別にみると、病院事業が34億55百万円で、全体の約6割を占めている

第3図 累積欠損金を有する事業数及び累積欠損金額の推移



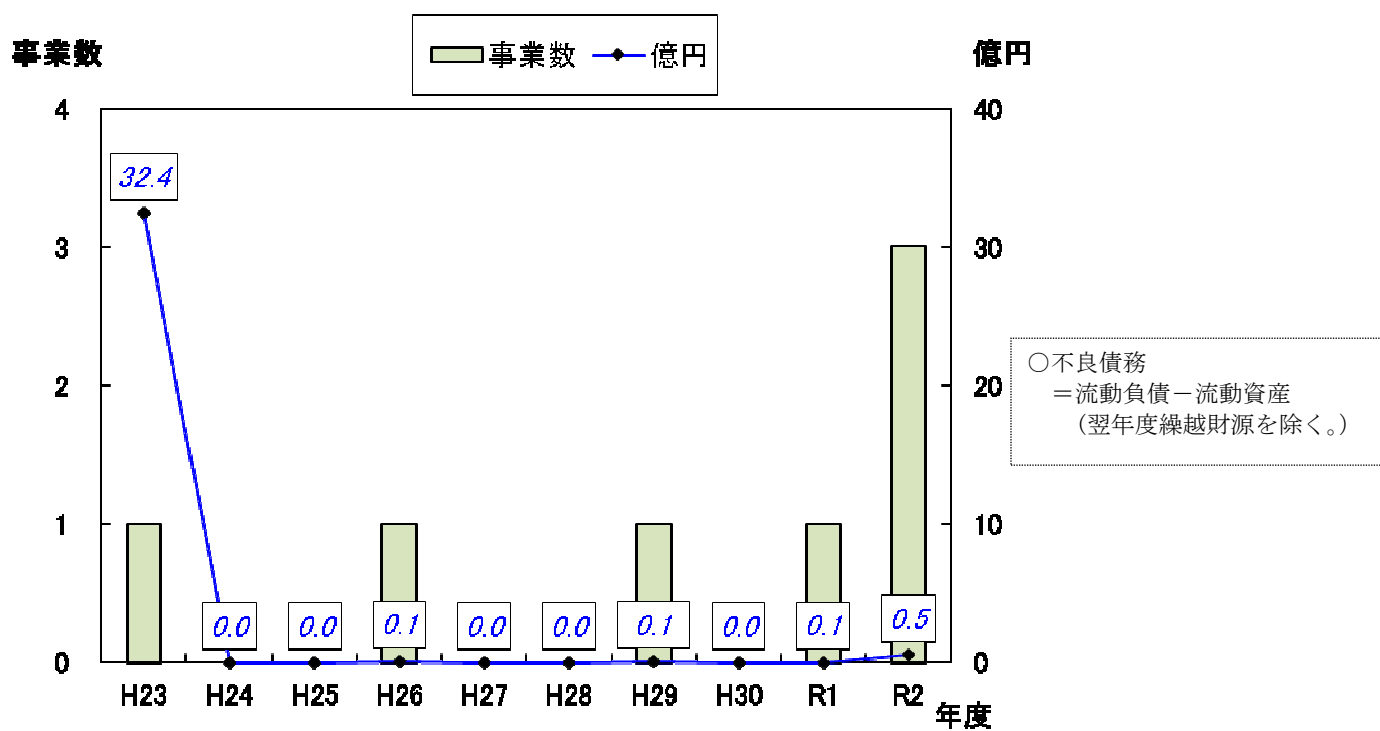
第4図 累積欠損金の事業別内訳



(4) 不良債務を有する事業は3事業で発生している（前年度は1事業）。

ただし、該当事業はいずれも、不良債務のない下水道会計を決算統計上の必要から公共分、農集、特排分に分割した結果生じたものであり、実際の資金不足は発生していない。

第5図 不良債務を有する事業数及び不良債務額の推移



3 収益的収支の状況（全体）

（1）全体の経常収益は2,040億61百万円で、前年度に比べ98億30百万円（5.1%）増加し、経常費用は1,909億12百万円で、前年度に比べ75億55百万円（4.1%）増加した。

経常収支比率は106.9%で、前年度から1.0ポイント改善した。

（2）単年度収支については、経常利益は137億64百万円で前年度に比べ26億10百万円（23.4%）増加し、経常損失は6億14百万円で前年度に比べ3億34百万円（119.3%）増加した。

なお、経常損失を生じた事業数は、前年度から10事業増加し、22事業であった。

第2表 決算の状況（全体）

（単位：百万円，%）

項目		年 度		差引 ③=①-②	対前年増減率 (①/②-1)×100
		令和2年度 ①	令和元年度 ②		
経常収益 A		204,061	194,231	9,830	5.1
うち営業収益 B		156,263	155,174	1,089	0.7
経常費用 C		190,912	183,357	7,555	4.1
差引 (A - C) D		13,149	10,874	2,275	20.9
Dの内訳	経常利益 E	13,764	11,154	2,610	23.4
	経常損失 F	614	280	334	119.3
累積欠損金 G		5,480	5,193	287	5.5
不良債務 H		53	3	50	0.0
全体事業数		74	57	17	29.8
赤字等の事業数	経常損失を生じた事業数	22	12	10	83.3
	累積欠損金のある事業数	24	18	6	33.3
	不良債務のある事業数	3	1	2	0.0
対営業収益比率	経常損失 F/B	0.4	0.2	0.2	—
	累積欠損金 G/B	3.5	3.3	0.2	—
	不良債務 H/B	0.0	0.0	0.0	—
経常収支比率		106.9	105.9	1.0	—

（注）項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

4 収益的収支の状況（業種別）

(1) 黒字となった事業を業種別にみると、経常利益を生じた事業数は、上水道事業17、工業用水道事業3、病院事業7、観光事業0、下水道事業24、その他事業1の計52事業である。

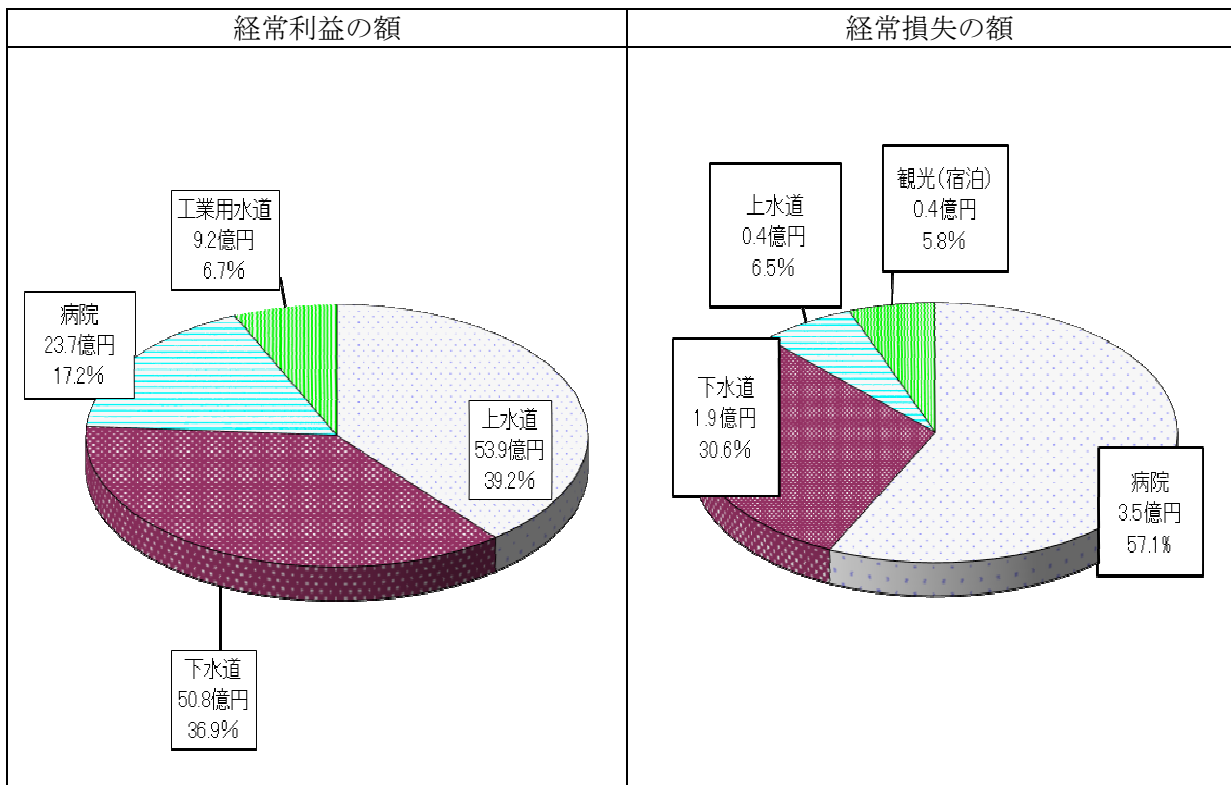
また、経常利益の額では、上水道事業が53億89百万円で全体の39.2%を占め、次いで下水道事業が50億83百万円で36.9%、病院事業が23億71百万円で17.2%と続いている。

(2) 赤字となった事業を業種別にみると、経常損失を生じた事業数は、上水道事業2、病院事業3、観光事業1、下水道事業15、その他事業1の合計22事業である。

また、経常損失の額では、病院事業が3億50百万円で57.1%を占め、次いで下水道事業が1億90百万円で全体の30.6%、上水道事業が40百万円で6.5%と続いている。

(3) 経常収支比率を業種別にみると、上水道事業が109.7%、工業用水道事業が129.4%、病院事業が103.8%、観光事業が6.5%、下水道事業が106.2%、その他事業が103.2%となり、観光事業(6.5%)以外の事業で収支均衡点(100.0%)を上回っている。なお、観光事業は新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が大幅減となったため、大きくポイントを落としている。

第6図 業種別の収益的収支の状況



5 累積欠損金（業種別）

累積欠損金を有する事業を業種別にみると、病院事業が34億55百万円で全体の63.0%を占め、次いで下水道事業が10億12百万円で18.5%を占めている。

累積欠損金が前年度から増加したのは、水道事業(35百万円増)、観光事業(36百万円増)、下水道事業(3億94百万円増) その他事業(0.2百万円増)となっている。

6 不良債務（業種別）

令和2年度は、3事業で不良債務が発生したが、当該事業は不良債務のない下水道会計を決算統計上の必要から公共分と農集(特排)分に分割した結果生じたものであり、実際の資金不足は発生していない。

第3表 決算の状況（業種別）

（単位：百万円，％）

業種 項目	全事業	上水道	工業用 水道	交 通 (船舶)	病 院	下水道	観 光 〔休養〕 宿泊	その他	
経常収益	(194,231)	(61,721)	(4,275)	(-)	(53,672)	(74,484)	(36)	(43)	
A	204,061	60,606	4,039	-	55,417	83,902	2	95	
Aのうち 営業収益	(155,174)	(52,699)	(3,961)	(-)	(47,139)	(51,357)	(0)	(18)	
B	156,263	51,984	3,700	-	45,392	55,149	0	39	
経常費用	(183,357)	(55,826)	(3,060)	(-)	(53,640)	(70,753)	(35)	(43)	
C	190,911	55,256	3,121	-	53,396	79,008	38	92	
差引(A-C)	(10,874)	(5,895)	(1,215)	(-)	(32)	(3,731)	(1)	0	
D	13,150	5,350	918	-	2,021	4,894	-36	3	
Dの 内訳	経常利益	(11,154)	(5,911)	(1,215)	(-)	(239)	(3,788)	(1)	(0)
	E	13,764	5,389	918	-	2,371	5,083	0	3
	経常損失	(280)	(16)	(0)	(-)	(208)	(56)	(0)	(0)
	F	614	40	0	-	351	188	35	0
累積欠損金	(5,193)	(84)	(186)	(-)	(3,527)	(618)	(778)	(0)	
G	5,480	119	81	-	3,455	1,012	814	0	
不良債務	(3)	(-)	(-)	(-)	(-)	(3)	(-)	(-)	
H	53	-	-	-	-	53	-	-	
全体事業数	(57)	(19)	(3)	(-)	(10)	(23)	(1)	(1)	
	74	19	3	-	10	39	1	2	
赤字 等の 事業 数	経常損失 を生じた 事業数	(12)	(1)	(0)	(-)	(3)	(7)	(0)	(1)
		22	2	0	-	3	15	1	1
	累積欠損 金のある 事業数	(18)	(1)	(1)	(-)	(6)	(8)	(1)	(1)
		24	1	1	-	6	14	1	1
不良債務 のある 事業数	(1)	(0)	(0)	(-)	(0)	(1)	(0)	(0)	
	3	0	0	-	0	3	0	0	
対営 業収 益比 率	経常損失 F/B	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(-)	(0.4)	(0.1)	(-)	(0.6)
		0.4	0.1	0.0	-	0.8	0.3	-	0.0
	累 積 欠 損 金 G/B	(3.3)	(0.2)	(4.7)	(-)	(7.5)	(1.2)	(-)	(0.0)
		3.5	0.2	2.2	-	7.6	1.8	-	0.0
不良債務 H/B	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
経常収支比 率	(105.9)	(110.6)	(139.7)	(-)	(100.1)	(105.3)	(102.9)	(99.7)	
	106.9	109.7	129.4	-	103.8	106.2	6.5	103.2	

(注) 1 ()内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

7 資本的収支の状況（全体）

（1）資本的支出は、1,446億60百万円で、前年度に比べ192億88百万円（15.4%）増加した。

支出額の内訳は、企業債償還金が824億52百万円で、前年度に比べ62億84百万円（8.3%）増加し、全体支出の57.0%を占めた。建設改良費は602億7百万円で、前年度に比べ110億61百万円（22.5%）増加し、支出全体の41.6%となった。

（2）資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が849億24百万円で前年度に比べ155億33百万円（22.4%）の増加、損益勘定留保資金及び固定資産売却代金等の内部資金が596億63百万円で、前年度に比べ36億81百万円（6.6%）の増加となり、財源不足額は73百万円となった。

支出額に対する財源の構成比についてみると、外部資金が58.7%で前年度に比べ3.4ポイント上昇し、内部資金が41.3%で前年度に比べ3.4ポイント低下した。

第4表 資本的収支の状況（全体）

（単位：百万円，%）

年 度		令和2年度	令和元年度	差 引	対前年	構 成 比	
						①	②
資 本 的 支 出	建設改良費 A	60,207	49,146	11,061	22.5	41.6	39.2
	企業債償還金 B	82,452	76,168	6,284	8.3	57.0	60.8
	Bのうち建設改良のための企業債償還金 C	66,118	63,044	3,074	4.9	45.7	50.3
	その他 D	2,001	58	1,943	3,350.0	1.4	0.0
	計（A+B+D） E	144,660	125,372	19,288	15.4	100.0	100.0
上 記 財 源	内部資金 F	59,663	55,982	3,681	6.6	41.3	44.7
	外部資金 G	84,924	69,391	15,533	22.4	58.7	55.3
	Gのうち 企業債 H	54,258	45,395	8,863	19.5	37.5	36.2
	他会計繰入金 I	10,536	9,649	887	9.2	7.3	7.7
	計（F+G） J	144,587	125,372	19,215	15.3	100.0	100.0
	財源不足額（E-J） K	73	0	73	0.0	0.1	0.0
	当年度同意等債で 未借入又は未発行額 L	73	0	73	0.0	0.1	0.0
	実質財源不足額（K-L） M	0	0	0	0.0	—	—

（注）1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3 「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

8 資本的収支の状況（業種別）

- (1) 資本的収支の状況を業種別にみると、建設改良費は、下水道事業が358億6百万円で全体の建設改良費の59.5%、次いで上水道事業が208億41百万円で34.6%を占め、この2業種で全体の建設改良費の94.1%を占めている。
- (2) 企業債償還金については、最も多いのが下水道事業で630億21百万円、以下上水道事業が139億18百万円、病院事業が45億68百万円、工業用水道事業が9億45百万円と続いている。
- (3) 資本的支出に対する財源不足額が生じた事業は下水道事業の1事業であるが、原因は支出済みとして決算された事業費に対応する当該年度同意等債が未借入となったためであり、実質の財源不足は発生していない。

第5表 資本的支出の状況（業種別）

（単位：百万円）

項目	業種	全事業	上水道	工業用水道	交通 (船舶)	病院	下水道	観光 (休養 宿泊)	その他
資本的支出	建設改良費	(49,146)	(18,368)	(1,160)	(-)	(2,003)	(27,598)	(12)	(6)
	A	60,207	20,841	884	-	2,669	35,806	7	0
	企業債償還金	(76,168)	(13,510)	(869)	(-)	(4,612)	(57,177)	(0)	(0)
	B	82,452	13,918	945	-	4,568	63,021	0	0
	Bのうち建設改良のための企業債償還金	(63,044)	(13,508)	(778)	(-)	(4,612)	(44,146)	(0)	(0)
	C	66,118	13,916	844	-	4,568	46,790	0	0
その他	(58)	(11)	(1)	(-)	(14)	(31)	(0)	(0)	
D	2,001	29	1	-	1,865	105	0	0	
計(A+B+D)	(125,372)	(31,889)	(2,030)	(-)	(6,629)	(84,807)	(12)	-6	
E	144,660	34,788	1,831	-	9,102	98,932	7	0	
上記財源	内部資金	(55,982)	(21,173)	(1,515)	(-)	(2,296)	(30,985)	(12)	(0)
	F	59,663	22,548	1,497	-	1,963	33,649	7	0
	外部資金	(69,391)	(10,716)	(515)	(-)	(4,333)	(53,821)	(0)	-6
	G	84,924	12,240	334	-	7,140	65,210	0	0
	Gのうち企業債	(45,395)	(7,671)	(286)	(-)	(812)	(36,626)	(0)	(0)
	H	54,258	9,011	212	-	1,037	43,997	0	0
Gのうち他会計繰入金	(9,649)	(1,697)	(1)	(-)	(1,390)	(6,556)	(0)	(6)	
I	10,536	1,724	2	-	1,481	7,330	0	0	
計(F+G)	(125,372)	(31,889)	(2,030)	(-)	(6,629)	(84,807)	(12)	(6)	
J	144,587	34,788	1,831	-	9,102	98,859	7	0	
財源不足額	(0)	(0)	(0)	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	
(E-J) K	73	0	0	-	0	73	0	0	
当年度同意等債で未借入又は未発行額	(0)	(0)	(0)	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	
L	73	0	0	-	0	73	0	0	
実質財源不足額	(0)	(0)	(0)	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	
(K-L) M	0	0	0	-	0	0	0	0	

(注) 1 ()内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

9 他会計繰入金

- (1) 一般会計等から地方公営企業へ繰り出された他会計繰入金の額は、収益的収入が330億27百万円、資本的収入が105億37百万円で合計435億64百万円となり、前年度に比べ、あわせて52億38百万円(13.7%)増加した。
- (2) 業種別にみると、下水道事業が341億20百万円で全体の78.3%を占め、次いで病院事業が58億81百万円で13.5%を占め、この2業種で全体の91.8%を占めている。
- (3) 他会計繰入金を前年度と比較してみると、増加した事業は工業用水道事業が2百万円(22.2%)、下水道事業が50億30百万円(17.3%)、病院事業が2億74百万円(4.9%)、の増加となっている。減少した事業については、その他事業が7百万円(△50.0%)、上水道事業が61百万円(△1.7%)の減少となっている。

第6表 法適用企業の他会計からの繰入金

(単位：百万円，%)

項目 業種	令和2年度			令和元年度			対前年 増減率 (C/F-1) ×100	C及びFの 構 成 比	
	収益的 収入へ の繰入 金 A	資本的 収入へ の繰入 金 B	計 (A+B) C	収益的 収入へ の繰入 金 D	資本的 収入へ の繰入 金 E	計 (D+E) F		令和 2年度	令和 元年度
上水道	1,821	1,724	3,545	1,909	1,697	3,606	△ 1.7	8.1	9.4
工業用水道	9	2	11	8	1	9	22.2	0.0	0.0
交通(船舶運航)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病 院	4,400	1,481	5,881	4,217	1,390	5,607	4.9	13.5	14.6
下水道	26,790	7,330	34,120	22,534	6,556	29,090	17.3	78.3	75.9
観光(休養宿泊)	—	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0
その他	7	0	7	8	6	14	△ 50.0	0.0	0.0
計	33,027	10,537	43,564	28,676	9,650	38,326	13.7	100.0	100.0

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

10 職員給与費

- (1) 職員給与費は、374億93百万円で、前年度に比べ17億9百万円（4.8%）の増加となり、料金収入に対する割合は28.5%で、前年度と比べ1.2ポイント増加した。
- (2) 料金収入に対する割合を業種別にみると、低い方では工業用水道事業の9.7%、次いで下水道事業の10.7%、上水道事業の14.7%が続き、高い方では病院事業の62.1%、その他事業の31.3%の順となっている。

第7表 職員給与費の状況

(単位：百万円，%)

項目 業種	令和2年度		令和元年度		差引 ①-②	対前年 増減率 (①/②-1) ×100	料金収入 の対前年 伸び率
	職員給与 費 ①	料金収入 に対する 割合	職員給与 費 ②	料金収入 に対する 割合			
上水道	7,226	14.7	7,297	14.8	△ 71	△ 1.0	△ 0.3
工業用水道	357	9.7	374	9.5	△ 17	△ 4.5	△ 6.7
交通(船舶運航)	—	—	—	—	—	—	—
病 院	25,941	62.1	24,321	55.9	329	6.7	△ 3.9
下水道	3,957	10.7	3,786	10.9	299	4.5	7.1
観光(休養宿泊)	0	—	0	—	0	—	—
その他	12	31.3	6	33.7	3	100.0	117.1
計	37,493	28.5	35,784	27.3	1,709	4.8	0.3

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

附表1 令和2年度地方公営企業事業数調（法適用）

業種	区分	黒字事業		赤字事業		計
		団体名	事業数	団体名	事業数	
上水道事業		広島市, <u>呉市</u> , 竹原市, 三原市, 尾道市, 福山市, 府中市, 三次市, 庄原市, 大竹市, 東広島市, 廿日市市, 江田島市, 海田町, 熊野町, 北広島町, 大崎上島町	(18)	<u>安芸高田市</u> , 世羅町	(1)	(19)
			17		2	19
工業用水道事業		<u>呉市</u> , 福山市, 大竹市	(3) 3		(0) 0	(3) 3
交通事業 (船舶運航事業)			(0) 0		(0) 0	(0) 0
病院事業		広島市, 福山市, 府中市, 三次市, 庄原市, 安芸太田町, 神石高原町	(7) 7	<u>呉市</u> , 尾道市, 世羅中央病院企業団	(3) 3	(10) 10
下水道事業		広島市(公共), <u>呉市(公共)</u> , 竹原市(<u>特環</u>), 三原市(公共, <u>特環</u>), 尾道市(公共, <u>特環</u>), 福山市(公共), 府中市(<u>公共</u> , <u>特環</u>), 三次市(公共, <u>特環</u> , 農集, 特排), 庄原市(<u>公共</u> , <u>特環</u>), 大竹市(公共), 東広島市(公共), 廿日市市(公共), 安芸高田市(<u>公共</u> , <u>特環</u>), 江田島市(公共, <u>特環</u>), 府中町(公共)	(16) 24	広島市(<u>特環</u> , 農集, <u>特排</u>), <u>呉市(特環)</u> , 竹原市(公共), 三原市(<u>農集</u> , <u>漁集</u> , <u>特排</u>), 東広島市(特環, 農集), 廿日市市(<u>特環</u> , <u>農集</u>), 江田島市(<u>農集</u>), 世羅町(公共, <u>特環</u>)	(7) 15	(23) 39
観光施設事業 (休養宿泊施設)			(1) 0	<u>廿日市市</u>	(0) 1	(1) 1
その他事業		<u>廿日市市</u>	(0) 1	東広島市	(1) 1	(1) 2
合計			(45)		(12)	(57)
			52		22	74

注：1 () 内数値は、前年度数値を示す。

2 黒字・赤字は、経常収支による。

3 下線の事業は、前年度から黒字・赤字の別に異動のあった事業である。

附表2 令和2年度地方公営企業(法適用)決算統計総括表(収益的収支)

項目 業種	年度	(単位:千円, %)																							
																			比率						
		1 総収益 (C+E+F)	うち 経常収益 (C+E)	(1) 営業収益	うち 料金収入	うち 他会計 繰入金	(2) 営業外収益	うち 他会計 繰入金	(3) 特別利益	2 総費用 (I+K+L)	うち 経常費用 (I+K)	(1) 営業費用	うち 職員給与費	うち 減価償却費	(2) 営業外費用	うち 支払利息	(3) 特別損失	3 当年度純利益 又は純損失 (A-G)	4 経常利益又は 経常損失 (B-H)	5 前年度繰越 利益剰余金 又は欠損金	6 当年度未処分 利益剰余金 又は未処理欠損 金	7 不良債務	経常 収支	営業 収支	職員給与 費対料金 収入
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	B/H	C/I	J/D									
上水道事業	R1	61,988,437	61,721,136	52,698,790	49,152,501	247,853	9,022,346	1,661,374	267,301	55,936,176	55,826,019	52,768,658	7,297,353	20,475,620	3,057,361	2,998,363	110,157	6,052,261	-16,293	-110,991	-83,669		110.6	99.9	14.8
	R2	60,688,825	60,605,546	51,983,590	49,004,479	214,135	8,621,956	1,606,844	83,279	55,785,213	55,256,477	52,497,529	7,225,592	20,556,299	2,758,948	2,699,627	528,736	4,942,514	-39,608	-83,669	-119,284		109.7	99.0	14.7
工業用水道事業	R1	4,329,832	4,275,171	3,961,130	3,948,393	2,511	314,041	5,556	54,661	3,060,223	3,060,223	2,957,979	373,880	1,378,228	102,244	101,258		1,269,609	1,214,948	457,554	2,148,584		139.7	133.9	9.5
	R2	4,039,517	4,039,165	3,699,611	3,684,754	126	339,554	8,667	352	3,131,286	3,121,030	3,041,200	357,186	1,382,762	79,830	79,821	10,256	908,231	918,135	457,719	2,022,433		129.4	121.6	9.7
交通(船舶運航)事業	R1																								
	R2																								
病院事業	R1	53,708,752	53,671,957	47,139,464	43,489,231	1,439,870	6,532,493	2,777,477	36,795	53,686,814	53,640,209	50,118,300	24,320,750	3,480,787	3,521,909	912,624	46,605	-194,244	-207,554	-2,435,736	-3,526,921		100.1	94.1	55.9
	R2	55,948,437	55,416,764	45,392,166	41,776,264	1,541,411	10,024,598	2,608,834	531,673	53,827,573	53,396,363	49,866,380	25,933,597	3,307,999	3,529,983	833,835	431,210	-141,296	-350,921	-2,550,461	-3,454,527		103.8	91.0	62.1
下水道事業	R1	74,709,333	74,484,271	51,356,864	34,639,983	16,212,588	23,127,407	6,321,394	225,062	71,291,572	70,752,435	60,687,909	3,785,913	41,669,061	10,064,526	9,626,807	539,137	-252,630	-56,444	-523,760	-617,551		105.3	84.6	10.9
	R2	84,228,104	83,902,344	55,148,925	37,113,061	17,567,853	28,753,419	9,217,447	325,760	79,522,265	79,007,777	68,908,953	3,957,129	47,140,872	10,098,824	9,548,353	514,488	-181,384	-188,242	-888,710	-1,012,021	3,207	106.2	80.0	10.7
観光施設 (休養宿泊)事業	R1	35,992	35,992				35,992			34,974	34,974	34,972		31,417	2			1,018	1,018	-779,369	-778,351		102.9		
	R2	2,461	2,461				2,461			37,810	37,810	37,767		32,021	43			-35,349	-35,349	-778,176	-813,525		6.5		
その他事業	R1	43,014	43,014	17,950	17,950		25,064	7,617		43,125	43,125	43,014	6,055	17,447	111			-111	-111		-97		99.7	41.7	33.7
	R2	95,569	95,487	38,965	38,965		56,522	7,005	82	93,087	92,497	92,325	12,192	49,323	172	590		-172	-172	-96	-268		103.2	42.2	31.3
合計	R1	194,815,360	194,231,541	155,174,198	131,248,058	17,902,822	39,057,343	10,773,418	583,819	184,052,884	183,356,985	166,610,832	35,783,951	67,052,560	16,746,153	13,639,052	695,899	-446,985	-280,402	-4,125,024	-5,192,575	3,207	105.9	93.1	27.3
	R2	205,002,913	204,061,767	156,263,257	131,617,523	19,323,525	47,798,510	13,448,797	941,146	192,397,234	190,911,954	174,444,154	37,485,696	72,469,276	16,467,800	13,161,636	1,485,280	-397,103	-614,292	-4,487,098	-5,480,132	53,461	106.9	89.6	28.5

附表3 令和2年度地方公営企業（法適用）決算統計総括表（資本的収支）

項目 業種	年度	13 14 15 16 1 4~7 41 17 32 42 43 44 45 46 47 48 49 50 52 53 (単位:千円, %)													比 率													
		資 本 的 収 入				Aのうち 企 業 債	Aのうち 他 会 計 繰 入 金	資 本 的 支 出	Gのうち 建 設 改 良 費	Gのうち 企 業 債 償 還 金	差 引 (D-G)		補 て ん 財 源								補 て ん 財源不足額 (K-L)	資本的収支		資本的支出				
		総 額	うち翌年度 繰越支出の 財源充当額	前年度同意 等償今年度 収入分	純 計 (A-(B+C))						差 額	不 足 額 (Δ)	過年度分 損益勘定 留保資金	当年度分 損益勘定 留保資金	繰越利益 剰 余 金 処 分 額	当年度利 益剰余金 処 分 額	積 立 金 取 崩 し 額	繰越工事 資 金	そ の 他	計		企 業 債	他 会 計	建 設	企 業 債			
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	k						L	E/A	F/A	H/G	I/G						
上水道事業	R1	10,772,384	8,481	6,000	10,757,903	7,670,500	1,696,663	31,888,968	18,367,724	13,510,046		21,131,065	4,833,538	10,803,031	-120,242		4,189,036	163,408	1,262,294	21,131,065				71.2	15.8	57.6	42.4	
	R2	12,340,023			12,340,023	9,010,600	1,723,572	34,788,281	20,840,834	13,918,180		22,448,258	4,517,682	11,194,046	6,010		5,186,216	10,244	1,534,060	22,448,258				73.0	14.0	59.9	40.0	
工業用水道事業	R1	514,873			514,873	286,400	616	2,030,061	1,160,022	868,754		1,515,188	752,555	164,369			510,603		87,661	1,515,188				55.6	0.1	57.1	42.8	
	R2	333,845			333,845	212,000	1,555	1,830,651	884,418	945,179		1,496,806	445,558	222,563			761,962		66,723	1,496,806				63.5	0.5	48.3	51.6	
交通(船舶運航)事業	R1																											
	R2																											
病院事業	R1	4,332,819			4,332,819	812,100	1,390,106	6,628,571	2,002,679	4,611,672		2,295,752	2,112,410	181,316					2,026	2,295,752				18.7	32.1	30.2	69.6	
	R2	7,139,812			7,139,812	1,037,300	1,481,304	9,102,245	2,669,160	4,567,970		1,962,433	1,319,649	293,994			347,407		1,383	1,962,433				14.5	20.7	29.3	50.2	
下水道事業	R1	53,715,762	525,127		53,190,635	36,625,999	6,556,497	84,806,810	27,598,070	57,177,391		31,616,175	432,396	25,456,646		80,826	3,732,162	650,554	1,263,591	31,616,175				68.2	12.2	32.5	67.4	
	R2	65,261,063	542,576		64,718,487	43,997,620	7,329,533	98,932,004	35,805,590	63,020,629	4,112	34,217,629	545,726	27,507,415	63,167	422,918	3,295,876	525,227	1,784,200	34,144,529	73,100			67.4	11.2	36.2	63.7	
観光施設 (休養宿泊)事業	R1							12,281	12,281			12,281	11,173						1,108	12,281							100.0	
	R2							7,062	7,062			7,062	6,420						642	7,062							100.0	
その他事業	R1	5,561			5,561		5,561	5,561	5,561																	100.0	100.0	
	R2																											
合計	R1	69,341,399	533,608	6,000	68,801,791	45,394,999	9,649,443	125,372,252	49,146,337	76,167,863		56,570,461	8,142,072	36,605,362	-120,242	80,826	8,431,801	813,962	2,616,680	56,570,461				65.5	13.9	39.2	60.8	
	R2	85,074,743	542,576		84,532,167	54,257,520	10,535,964	144,660,243	60,207,064	82,451,958	4,112	60,132,188	6,835,035	39,218,018	69,177	422,918	9,591,461	535,471	3,387,008	60,059,088	73,100				63.8	12.4	41.6	57.0

附表4 令和2年度地方公営企業(法適用)決算統計総括表 (参考)

(人, 千円)

項目 業種	年度	1			2
		職員数 A	うち 損益勘定職員数 B	うち 資本勘定職員数 C	企業債現在高 D
上水道事業	R1	1,119	909	210	176,500,246
	R2	1,252	1,031	221	172,225,002
工業用水道事業	R1	50	41	9	6,498,854
	R2	54	45	9	5,765,676
交通(船舶運航) 事業	R1	—	—	—	—
	R2	—	—	—	—
病院事業	R1	2,989	2,989	0	47,952,081
	R2	3,681	3,681	0	44,421,413
下水道事業	R1	641	439	202	599,539,112
	R2	778	521	257	643,870,630
観光施設 (休養宿泊)事業	R1	0	0	0	0
	R2	0	0	0	0
その他事業	R1	1	1	0	0
	R2	2	2	0	0
合計	R1	4,800	4,379	421	830,490,293
	R2	5,767	5,280	487	866,282,721